

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	毎月勤労統計調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用・賃金福祉統計室			参事官 石原 典明		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・毎月勤労統計調査規則(昭和32年7月1日労働省令第15号)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計である毎月勤労統計を作成するための調査(毎月勤労統計調査)を実施し、給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査対象事業所において、毎月勤労統計調査票(全国調査)を作成し、管轄する都道府県の審査を経て、厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において集計し、調査結果は、概況・月報・年報という方法で提供する。毎月勤労統計調査票(地方調査)は、都道府県が集計・結果の公表を行っており、さらに、その結果をとりまとめて厚生労働省が季報という方法で提供している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	914	922	916	1,012	1,068			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	914	922	916	1,012	1,068				
	執行額	911	906	907						
執行率(%)	100%	98%	99%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	99%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	毎月勤労統計調査委託費	875	880	統計調査員手当の単価の増額 統計オンラインシステムのデータセンター移行及びシステムプログラム改修費の増						
	保険給付業務委託費	115	114							
	厚生労働統計調査費	19	19							
	情報処理業務庁費	2	54							
	職員旅費	1	1							
	計	1,012	1,068							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	成果実績	調査	3	3	3	-	-		
		目標値	調査	3	3	3	-	3		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国調査(月別結果)、全国調査(年結果・年度結果)、地方調査(月別結果)、地方調査(年結果・年度結果)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
		活動実績	客対数(事業所数)										
		活動実績	事業所		547,000	547,000	547,000	-					
		当初見込み	事業所		547,000	547,000	547,000	547,000					
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
		執行額(千円)／調査対象数(事業所)						円	1,655	1,655	1,658	1,850	
		単位当たり コスト	円		1,655	1,655	1,658	1,850					
		計算式	千円 /事業所		910,881千 円/547,000	905,485千 円/547,000	907,100千 円/547,000	1,012,270千円/547,000					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		政策		-									
		施策		-									
		測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
										-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	-	-	-						
				-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
				-	-	-	-						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		-											
改革項目		分野:	-	-									
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度			
								-	-	-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度			
								-	-	-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎月勤労統計調査の調査結果については、厚生労働行政はもとより、月例経済報告、景気動向指数等、政府の各種施策の決定に必要となる重要な基礎資料にも活用され、厚生労働省HPなどを通じ、広く国民からも閲覧・利用されており、ニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の重要な基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	毎月勤労統計調査費は、「給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得るという目的の達成手段」として位置づけられており、国民のニーズも高く、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データを公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は厚生労働行政をはじめ各種施策決定に係る重要な基礎資料として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	毎月勤労統計調査費では、平成28年度を通じて、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすいポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表した。 また、全国調査、地方調査、特別調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的を達成した。 なお、オンライン化率向上のため、事業所に対してはオンライン報告の活用に関するアンケート調査を実施した。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。今後も、調査結果については、例年に引き続き、分かりやすくポイントを示すなど国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表することとする。また、全国調査、地方調査、特別調査の実施を通じ、厚生労働行政の基礎資料を得ること、という目的達成に邁進する。併せて、オンライン化率向上のための調査結果分析等を踏まえ、オンライン報告のさらなる活用促進を図ることとする。 なお、調達にあたっては、可能な部分については、平成28年度に引きつづき、一般競争入札を実施するなど、予算の効率的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現 り状	点検結果も妥当であり、毎月勤労統計調査を実施するために必要な事業であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現 り状	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	18	平成23年度	18	平成24年度	18	
平成25年度	929	平成26年度	928	平成27年度	934	
平成28年度	902					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※金額は見込み額である。

厚生労働省
907百万円

基幹統計調査である毎月勤労統計調査を実施するための経費

【A. 随意契約(少額)】

民間会社(5社)
4.5百万円

報告書印刷、調査用品作成印刷、調査用品発送、電子調査票発送、速記

【B. 一般競争契約(最低価格)】

民間会社(4社)
16.7百万円

調査用品の印刷、穿孔委託 等

【C. 委託費】 補助金等交付

都道府県(47)
883百万円

統計調査員を雇用し調査を実施。調査票を回収後、厚生労働省に送付。調査票の一部については、都道府県にて集計し、厚生労働省に報告

【D. 賃金】

臨時集計員(10名)
0.9百万円

【E. 事務費】

事務費
2.0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(有)正陽印刷			B.(株)ハップ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	結果報告書(全国調査月報、地方調査季報、全国調査年報、地方調査年報、特別調査)	2.3	印刷製本費	調査用品(年間分)等製本、印刷	5.8
計		2.3	計		5.8
C.東京都			D		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
統計調査員手当	統計調査員の手当	70			
旅費	統計調査に関する旅費	7			
庁費	印刷製本、穿孔委託、通信運搬費等	5			
諸謝金	記入担当者の手当	1			
計		83	計		0

E.日本郵便株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	郵送費	1.5			
計		1.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)正陽印刷	6011602005677	結果報告書(全国調査月報、地方調査季報、全国調査年報、地方調査年報、特別調査)等 印刷	2.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(株)内山回漕店	7010001011328	委託発送	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)大和プリント	2010501030336	毎勤オンライン利用手引き、利用案内 印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	クボタシステム開発(株)	7120001037989	毎月勤労統計調査の調査票入力支援ツールの開発	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)富士通ラーニングメディア	8010401078156	COBOLプログラム(基礎・応用編)研修	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ハップ	1011701012208	調査用品(年間分)製本、印刷	5.8	一般競争入札	4	45.5%	-
2	(株)日比谷情報サービス	4010401025211	穿孔委託	5.6	一般競争入札	2	92.4%	-
3	クボタシステム開発(株)	7120001037989	システムプログラム改修	4.8	一般競争入札	3	41.2%	-
4	日本トータルテレマーケティング(株)	4011001045013	毎月勤労統計調査調査方法に関するコールセンターの設置・運営	0.5	一般競争入札	13	18.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	毎月勤労統計調査の実施業務	83	補助金等交付	-	--	
2	大阪府	4000020270008	毎月勤労統計調査の実施業務	47	補助金等交付	-	--	
3	愛知県	1000020230006	毎月勤労統計調査の実施業務	34	補助金等交付	-	--	
4	北海道	7000020010006	毎月勤労統計調査の実施業務	30	補助金等交付	-	--	
5	神奈川県	1000020140007	毎月勤労統計調査の実施業務	29	補助金等交付	-	--	
6	福岡県	6000020400009	毎月勤労統計調査の実施業務	25	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	毎月勤労統計調査の実施業務	25	補助金等交付	-	--	
8	埼玉県	1000020110001	毎月勤労統計調査の実施業務	24	補助金等交付	-	--	
9	静岡県	7000020220001	毎月勤労統計調査の実施業務	23	補助金等交付	-	--	
10	千葉県	4000020120006	毎月勤労統計調査の実施業務	23	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	臨時集計員A	-	システム補助作業(賃金)	0.3	その他	-	--	
2	臨時集計員B	-	調査票内検(特別調査)(賃金)	0.1	その他	-	--	
3	臨時集計員C	-	調査票内検(特別調査)(賃金)	0.1	その他	-	--	
4	臨時集計員D	-	調査票内検(特別調査)(賃金)	0.1	その他	-	--	
5	臨時集計員E	-	名簿整理上期(全国調査)(賃金)	0.1	その他	-	--	
6	臨時集計員F	-	名簿整理上期(全国調査)(賃金)	0.1	その他	-	--	
7	臨時集計員G	-	名簿整理上期(全国調査)(賃金)	0.1	その他	-	--	
8	臨時集計員H	-	名簿整理下期(全国調査)(賃金)	0	その他	-	--	
9	臨時集計員I	-	名簿整理下期(全国調査)(賃金)	0	その他	-	--	
10	臨時集計員J	-	名簿整理下期(全国調査)(賃金)	0	その他	-	--	

